

平成 30 年度

浜田市 特別会計 予算書

(附 予算説明書)

島根県浜田市

平成30年度 特別会計予算総括表

(単位：千円)

会 計 名		予算額
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	6,766,493
	駐 車 場 事 業	35,672
	公 設 水 産 物 仲 買 売 場	16,165
	公 共 下 水 道 事 業	756,632
	農 業 集 落 排 水 事 業	692,533
	漁 業 集 落 排 水 事 業	46,597
	生 活 排 水 処 理 事 業	58,788
	後 期 高 齢 者 医 療	796,890
合 計		9,169,770

平成 30 年度

浜田市国民健康保険 特別会計予算

平成 30 年度 浜田市国民健康保険特別会計予算

平成 30 年度浜田市の国民健康保険特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 事業勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 6,488,250 千円、直営診療施設勘定の歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 278,243 千円と定める。

2 事業勘定及び直営診療施設勘定の歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第 2 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、事業勘定 900,000 千円と定める。

(歳出予算の流用)

第 3 条 地方自治法第 220 条第 2 項ただし書の規定により歳出予算の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 保険給付費の各項に計上した予算額に過不足を生じた場合における同一款内でのこれらの経費の各項の間の流用

平成 30 年 2 月 22 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

表 歳入歳出予算（事業勘定）

1 歳 入

（単位：千円）

款	項	金 額
1 国 民 健 康 保 険 料		974,784
	1 国 民 健 康 保 険 料	974,784
2 一 部 負 担 金		4
	1 一 部 負 担 金	4
3 使 用 料 及 び 手 数 料		1,100
	1 手 数 料	1,100
4 県 支 出 金		4,854,600
	1 県 補 助 金	4,854,600
5 財 産 収 入		261
	1 財 産 運 用 収 入	261
6 繰 入 金		650,742
	1 他 会 計 繰 入 金	640,742
	2 基 金 繰 入 金	10,000
7 繰 越 金		2
	1 繰 越 金	2
8 諸 収 入		6,757
	1 延滞金・加算金及び過料	3,353
	2 預 金 利 子	1
	3 雑 入	3,403
歳 入 合 計		6,488,250

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		138,190
	1 総 務 管 理 費	132,313
	2 徴 収 費	4,373
	3 運 営 協 議 会 費	570
	4 趣 旨 普 及 費	934
2 保 険 給 付 費		4,650,100
	1 療 養 諸 費	4,017,789
	2 高 額 療 養 費	618,415
	3 移 送 費	270
	4 出 産 育 児 諸 費	10,506
	5 葬 祭 諸 費	3,120
3 国 保 事 業 費 納 付 金		1,500,477
	1 医 療 給 付 費	1,131,659
	2 後 期 高 齢 者 支 援 金	296,852
	3 介 護 納 付 金	71,966
4 共 同 事 業 拠 出 金		3
	1 共 同 事 業 拠 出 金	3
5 保 健 事 業 費		87,776
	1 特 定 健 康 診 査 等 事 業 費	62,712
	2 保 健 事 業 費	25,064
6 基 金 積 立 金		262
	1 基 金 積 立 金	262
7 公 債 費		1
	1 公 債 費	1
8 諸 支 出 金		101,441

款	項	金 額
	1 償還金及び還付加算金	5,786
	2 延 滞 金	50
	3 繰 出 金	95,605
9 予 備 費		10,000
	1 予 備 費	10,000
歳 出 合 計		6,488,250

表 歳入歳出予算（直営診療施設勘定）

1 歳 入

（単位：千円）

款	項	金 額
1 診 療 収 入		177,135
	1 外 来 収 入	156,186
	2 そ の 他 の 診 療 収 入	20,949
2 使 用 料 及 び 手 数 料		27
	1 使 用 料	27
3 県 支 出 金		2,187
	1 県 補 助 金	2,187
4 繰 入 金		95,605
	1 事 業 勘 定 繰 入 金	95,605
5 諸 収 入		3,289
	1 雑 入	3,289
歳 入 合 計		278,243

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		197,609
	1 施 設 管 理 費	197,609
2 医 業 費		68,298
	1 医 業 費	68,298
3 公 債 費		12,336
	1 公 債 費	12,336
歳 出	合 計	278,243

歳入歳出予算事項別明細書
(事業勘定)

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 国民健康保険料	974,784	1,011,507	△36,723
2 一部負担金	4	4	0
3 使用料及び手数料	1,100	1,100	0
4 県支出金	4,854,600	340,306	4,514,294
5 財産収入	261	200	61
6 繰入金	650,742	860,874	△210,132
7 繰越金	2	2	0
8 諸収入	6,757	6,757	0
国庫支出金	0	1,584,321	△1,584,321
療養給付費等交付金	0	164,700	△164,700
前期高齢者交付金	0	2,750,002	△2,750,002
共同事業交付金	0	1,560,120	△1,560,120
歳入合計	6,488,250	8,279,893	△1,791,643

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1総 務 費	138,190	151,291	△13,101	1,548		129,450	7,192
2保 険 給 付 費	4,650,100	5,597,127	△947,027	4,636,474		7,000	6,626
3国保事業費納付金	1,500,477	0	1,500,477	147,044		439,649	913,784
4共 同 事 業 拠 出 金	3	1,560,524	△1,560,521				3
5保 健 事 業 費	87,776	81,959	5,817	39,270		402	48,104
6基 金 積 立 金	262	201	61			261	1
7公 債 費	1	1	0				1
8諸 支 出 金	101,441	98,084	3,357	30,264		65,341	5,836
9予 備 費	10,000	20,000	△10,000			10,000	
後期高齢者支援金 等	0	585,923	△585,923				
前期高齢者納付金 等	0	827	△827				
老人保健拠出金	0	27	△27				
介 護 納 付 金	0	183,929	△183,929				
歳 出 合 計	6,488,250	8,279,893	△1,791,643	4,854,600	0	652,103	981,547

2 歳 入

1 国民健康保険料 (1 国民健康保険料)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
項			
目			
1 国民健康保険料	974,784	1,011,507	△36,723
1 国民健康保険料	974,784	1,011,507	△36,723
1 一般被保険者国民健康保険料	970,372	967,696	2,676
2 退職被保険者等国民健康保険料	4,412	43,811	△39,399
2 一部負担金	4	4	0
1 一部負担金	4	4	0
1 一般被保険者一部負担金	2	2	0
2 退職被保険者等一部負担金	2	2	0
3 使用料及び手数料	1,100	1,100	0
1 手 数 料	1,100	1,100	0
1 督促手数料	1,100	1,100	0

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1 医 療 給 付 費 分 現 年 分	675,239	医療給付費分現年分	675,239
2 後期高齢者支援金分現年分	216,909	後期高齢支援金分現年分	216,909
3 介 護 納 付 金 分 現 年 分	48,287	介護納付金分現年分	48,287
4 医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	19,826	医療給付費分滞納繰越分	19,826
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,359	後期高齢者支援金分滞納繰越分	6,359
6 介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	3,752	介護納付金分滞納繰越分	3,752
1 医 療 給 付 費 分 現 年 分	2,465	医療給付費分現年分	2,465
2 後期高齢者支援金分現年分	853	後期高齢支援金分現年分	853
3 介 護 納 付 金 分 現 年 分	830	介護納付金分現年分	830
4 医 療 給 付 費 分 滞 納 繰 越 分	175	医療給付費分滞納繰越分	175
5 後期高齢者支援金分滞納繰越分	57	後期高齢者支援金分滞納繰越分	57
6 介 護 納 付 金 分 滞 納 繰 越 分	32	介護納付金分滞納繰越分	32
1 現 年 分	1	現年分	1
2 滞 納 繰 越 分	1	滞納繰越分	1
1 現 年 分	1	現年分	1
2 滞 納 繰 越 分	1	滞納繰越分	1

3 使用料及び手数料 (1 手 数 料)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
項			
目			
4 県支出金	4,854,600	340,306	4,514,294
1 県補助金	4,854,600	290,839	4,563,761
財政調整交付金	0	290,839	△290,839
2 保険給付費等交付金	4,854,600	0	4,854,600
県負担金	0	49,467	△49,467
高額医療費共同事業負担金	0	39,665	△39,665
特定健康診査等負担金	0	9,802	△9,802
5 財産収入	261	200	61
1 財産運用収入	261	200	61
1 利子及び配当金	261	200	61
6 繰入金	650,742	860,874	△210,132
1 他会計繰入金	640,742	760,372	△119,630
1 一般会計繰入金	640,742	760,372	△119,630
2 基金繰入金	10,000	100,502	△90,502
1 財政調整基金繰入金	10,000	100,502	△90,502

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 督 促 手 数 料	1,100	督促手数料 1,100
1 普 通 交 付 金	4,636,474	保険給付費等交付金（普通交付金） 4,636,474
2 特 別 交 付 金	218,126	保険給付費等交付金（特別交付金） 218,126
1 利 子 及 び 配 当 金	261	財政調整基金 261
1 保険基盤安定繰入金（保険料軽減分）	210,070	保険基盤安定繰入金（保険料軽減分） 210,070
2 保険基盤安定繰入金（保険者支援分）	110,396	保険基盤安定繰入金（保険者支援分） 110,396
3 職 員 給 与 費 等 繰 入 金	128,350	職員給与費等繰入金 110,904 国保物件費繰入金 17,446
4 出 産 育 児 一 時 金 等 繰 入 金	7,000	出産育児一時金等繰入金 7,000
5 財政安定化支援事業繰入金	94,024	財政安定化支援事業繰入金 94,024
6 そ の 他 一 般 会 計 繰 入 金	90,902	福祉医療助成制度繰入金 25,159 直診施設運営補助繰入金 65,341 保健事業負担繰入金 402

6 繰 入 金 (2 基金繰入金)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
7 繰 越 金	2	2	0
1 繰 越 金	2	2	0
1 療養給付費等交付金繰越金	1	1	0
2 その他繰越金	1	1	0
8 諸 収 入	6,757	6,757	0
1 延滞金・加算金及び過料	3,353	3,353	0
1 一般被保険者延滞金	3,000	3,000	0
2 退職被保険者等延滞金	350	350	0
3 一般被保険者加算金	1	1	0
4 退職被保険者等加算金	1	1	0
5 過 料	1	1	0
2 預金利子	1	1	0
1 預金利子	1	1	0
3 雑 入	3,403	3,403	0
1 一般被保険者第三者納付金	3,000	3,000	0
2 退職被保険者等第三者納付金	400	400	0

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	10,000	財政調整基金繰入金	10,000
1 療 養 給 付 費 等 交 付 金 繰 越 金	1	療養給付費等交付金繰越金	1
1 そ の 他 繰 越 金	1	その他繰越金	1
1 一 般 被 保 険 者 延 滞 金	3,000	一般被保険者延滞金	3,000
1 退 職 被 保 険 者 等 延 滞 金	350	退職被保険者等延滞金	350
1 一 般 被 保 険 者 加 算 金	1	一般被保険者加算金	1
1 退 職 被 保 険 者 等 加 算 金	1	退職被保険者等加算金	1
1 過 料	1	過 料	1
1 預 金 利 子	1	預金利子	1
1 一 般 被 保 険 者 第 三 者 納 付 金	3,000	一般被保険者第三者納付金	3,000
1 退 職 被 保 険 者 等 第 三 者 納 付 金	400	退職被保険者等第三者納付金	400

8 諸 収 入 (3 雑 入)

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
3 一般被保険者返納金	1	1	0
4 退職被保険者等返納金	1	1	0
5 雑 入	1	1	0
国庫支出金	0	1,584,321	△1,584,321
国庫負担金	0	1,132,407	△1,132,407
療養給付費等負担金	0	1,082,940	△1,082,940
高額医療費共同事業負担金	0	39,665	△39,665
特定健康診査等負担金	0	9,802	△9,802
国庫補助金	0	451,914	△451,914
財政調整交付金	0	448,080	△448,080
総務費補助金	0	3,834	△3,834
療養給付費等交付金	0	164,700	△164,700
療養給付費等交付金	0	164,700	△164,700
療養給付費等交付金	0	164,700	△164,700
前期高齢者交付金	0	2,750,002	△2,750,002
前期高齢者交付金	0	2,750,002	△2,750,002
前期高齢者交付金	0	2,750,002	△2,750,002
共同事業交付金	0	1,560,120	△1,560,120
共同事業交付金	0	1,560,120	△1,560,120
高額医療費共同事業交付金	0	158,661	△158,661
保険財政共同安定化事業交付金	0	1,401,459	△1,401,459
歳 入 合 計	6,488,250	8,279,893	△1,791,643

(單位：千円)

[illegible]

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	138,190	151,291	△13,101	1,548		129,450	7,192
1 総務管理費	132,313	146,440	△14,127	1,548		123,573	7,192
1 一般管理費	129,164	143,283	△14,119	1,548		123,573	4,043
2 連合会負担金	3,149	3,157	△8				3,149

1 総 務 費 (1 総務管理費)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
2 給料	54,843	1 職員給与費 110,526 2 国保事務費 17,090 3 レセプト点検事業 1,548
3 職員手当等	37,765	
4 共済費	17,918	
9 旅費	294	
11 需用費	2,087	
12 役務費	12,909	
13 委託料	1,383	
19 負担金補助及び交付金	1,965	
19 負担金補助及び交付金	3,149	1 連合会負担金 3,149

[illegible]

1 總務費 (2 徵收費)

(單位：千円)

簡		説	明
区	分		
7	貸金	892	1 賦課事務費 2 徴収事務費 3,577 796
9	旅費	16	
11	需用費	1,544	
12	投務費	1,518	
13	委託料	403	

[illegible]

1 総務費（3 運営協議会費）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
1 報酬	378	1 運営協議会費 570
9 旅費	172	
11 需用費	20	

[illegible]

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 保険給付費	4,650,100	5,597,127	△947,027	4,636,474		7,000	6,626
1 療養諸費	4,017,789	4,781,961	△764,172	4,017,789			
1 一般被保険者 療養給付費	3,968,002	4,621,510	△653,508	3,968,002			
2 退職被保険者 等療養給付費	23,347	132,287	△108,940	23,347			
3 一般被保険者 療養費	13,690	14,221	△531	13,690			
4 退職被保険者 等療養費	81	653	△572	81			
5 審査支払手数料	12,669	13,290	△621	12,669			

2 保険給付費 (1 療養諸費)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	3,968,002	1 一般被保険者療養給付費 3,968,002
19 負担金補助及び交付金	23,347	1 退職被保険者等療養給付費 23,347
19 負担金補助及び交付金	13,690	1 一般被保険者療養費 13,690
19 負担金補助及び交付金	81	1 退職被保険者等療養費 81
12 役務費	12,669	1 審査支払手数料 12,669

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 高額療養費	618,415	801,150	△182,735	618,415			
1 一般被保険者 高額療養費	612,203	771,411	△159,208	612,203			
2 退職被保険者 等高額療養費	4,512	27,739	△23,227	4,512			
3 一般被保険者 高額介護合算 療養費	1,500	1,500	0	1,500			
4 退職被保険者 等高額介護合 算療養費	200	500	△300	200			

2 保険給付費 (2 高額療養費)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	612,203	1 一般被保険者高額療養費 612,203
19 負担金補助及び交付金	4,512	1 退職被保険者等高額療養費 4,512
19 負担金補助及び交付金	1,500	1 一般被保険者高額介護合算療養費 1,500
19 負担金補助及び交付金	200	1 退職被保険者等高額介護合算療養費 200

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 移 送 費	270	270	0	270			
1 一般被保険者 移送費	180	180	0	180			
2 退職被保険者 等移送費	90	90	0	90			

2 保険給付費（3 移送費）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
19 負担金補助及び交付金	180	1 一般被保険者移送事業 180
19 負担金補助及び交付金	90	1 退職被保険者等移送事業 90

[illegible]

2 保險給付費 (4 出產育兒諸費)

(單位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	10,500	1 出産育児一時金 10,500
12 役員費	6	1 支払手数料 6

[illegible]

2 保険給付費 (5 葬祭諸費)

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
19 負担金補助及び交付金	3,120	1 葬 祭 費 3,120

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 国保事業費納付金	1,500,477	0	1,500,477	147,044		439,649	913,784
1 医療給付費	1,131,659	0	1,131,659	147,044		347,910	636,705
1 一般被保険者 医療給付費分 事業費納付金	1,128,800	0	1,128,800	147,044		347,910	633,846
2 退職被保険者 等医療給付費 分事業費納付 金	2,859	0	2,859				2,859

3 国保事業費納付金 (1 医療給付費)

(単位：千円)

節		説明
区	金額	
19 負担金補助及び交付金	1,128,800	1 一般被保険者医療給付費分事業費納付金 1,128,800
19 負担金補助及び交付金	2,859	1 退職被保険者等医療給付費分事業費納付金 2,859

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 後期高齢者支援金	296,852	0	296,852			72,674	224,178
1 一般被保険者 後期高齢者支援金分事業費 納付金	295,942	0	295,942			72,674	223,268
2 退職被保険者 等後期高齢者 支援金分事業 費納付金	910	0	910				910

3 国保事業費納付金 (2 後期高齢者支援金)

(単位：千円)

節		説明
区	金額	
19 負担金補助及び交付金	295,942	1 一般被保険者後期高齢者支援金分 事業費納付金 295,942
19 負担金補助及び交付金	910	1 退職被保険者等後期高齢者支援金 分事業費納付金 910

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 介護納付金	71,966	0	71,966			19,065	52,901
1 介護納付金分 事業費納付金	71,966	0	71,966			19,065	52,901

3 国保事業費納付金 (3 介護納付金)

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
19 負担金補助及び交付金	71,966	1 介護納付金分事業費納付金	71,966

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 共同事業拠出金	3	1,560,524	△1,560,521				3
1 共同事業拠出金	3	1,560,524	△1,560,521				3
1 その他共同事業事務費拠出金	3	6	△3				3
高額医療費共同事業拠出金	0	158,661	△158,661				
保険財政共同安定化事業拠出金	0	1,401,459	△1,401,459				
高額医療費共同事業事務費拠出金	0	1	△1				
保険財政共同安定化事業事務費拠出金	0	397	△397				

4 共同事業拠出金 (1 共同事業拠出金)

(単位：千円)

節		説明
区	分 金 額	
19 負担金補助及び交付金	3	1 その他共同事業拠出金 3

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
5 保健事業費	87,776	81,959	5,817	39,270		402	48,104
1 特定健康診査 等事業費	62,712	56,906	5,806	29,868		402	32,442
1 特定健康診査 等事業費	62,712	56,906	5,806	29,868		402	32,442

5 保健事業費 (1 特定健康診査等事業費)

(単位：千円)

節		説明
区	金額	
1 報酬	4,407	1 特定健康診査事業 57,052 2 特定保健指導事業 5,660
4 共済費	688	
9 旅費	28	
11 需用費	858	
12 役務費	3,974	
13 委託料	52,732	
19 負担金補助及び交付金	25	

[illegible]

5 保健事業費 (2 保健事業費)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	89	1 保健衛生普及費 15,662 2 医療費適正化事業 9,402
12 役務費	4,454	
13 委託料	20,369	
19 負担金補助及び交付金	152	

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内・訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
6 基金積立金	262	201	61			261	1
1 基金積立金	262	201	61			261	1
1 財政調整基金 積立金	262	201	61			261	1

6 基金積立金 (1 基金積立金)

(単位：千円)

[illegible]

7 公債費 (1 公債費)

(單位:千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
8. 諸支出金	101,441	98,084	3,357	30,264		65,341	5,836
1 償還金及び還付加算金	5,786	5,786	0				5,786
1 一般被保険者 保険料還付金	5,100	5,100	0				5,100
2 退職被保険者 等保険料還付 金	500	500	0				500
3 償 還 金	1	1	0				1
4 一般被保険者 還付加算金	120	120	0				120
5 退職被保険者 等還付加算金	15	15	0				15
6 諸 費	50	50	0				50

8 諸支出金 (1 償還金及び還付加算金)

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
23 償還金利子及び割引料	5,100	1 一般被保険者保険料還付金	5,100
23 償還金利子及び割引料	500	1 退職被保険者等保険料還付金	500
23 償還金利子及び割引料	1	1 償 還 金	1
23 償還金利子及び割引料	120	1 一般被保険者還付加算金	120
23 償還金利子及び割引料	15	1 退職被保険者等還付加算金	15
23 償還金利子及び割引料	50	1 手数料等過誤納還付金	50

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 延 滞 金	50	50	0				50
1 延 滞 金	50	50	0				50

8 諸支出金 (2 延滞金)

(単位: 千円)

節		説明
区	分 金 額	
23 償還金利息及び割引料	50	1 延滞金 50

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 繰 出 金	95,605	92,248	3,357	30,264		65,341	
1 直営診療施設 勘定繰出金	95,605	92,248	3,357	30,264		65,341	

8 諸支出金 (3 繰 出 金)

(単位：千円)

箇 分		説 明
区	金 額	
28 繰出金	95,605	1 直営診療施設勘定繰出金 95,605

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
9 予 備 費	10,000	20,000	△10,000			10,000	
1 予 備 費	10,000	20,000	△10,000			10,000	
1 予 備 費	10,000	20,000	△10,000			10,000	

9 予 備 費 (1 予 備 費)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

款、項、目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
後期高齢者支援金等	0	585,923	△585,923				
後期高齢者支援金等	0	585,923	△585,923				
後期高齢者支援金	0	585,878	△585,878				
後期高齢者関係事務費拠出金	0	45	△45				

後期高齢者支援金等 (後期高齢者支援金等)

(単位：千円)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
前期高齢者納付金等	0	827	△827				
前期高齢者納付金等	0	827	△827				
前期高齢者納付金	0	784	△784				
前期高齢者関係事務費拠出金	0	43	△43				

前期高齢者納付金等 (前期高齢者納付金等)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
老人保健拠出金	0	27	△27				
老人保健拠出金	0	27	△27				
老人保健医療費拠出金	0	1	△1				
老人保健事務費拠出金	0	26	△26				

[illegible]

介護納付金 (介護納付金)

(單位：千円)

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	議 員											
	そ の 他	23	4,785						4,785	688	5,473	
	計	23	4,785						4,785	688	5,473	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他	22	2,505						2,505	322	2,827	
	計	22	2,505						2,505	322	2,827	
比 較	長 等											
	議 員											
	そ の 他	1	2,280						2,280	366	2,646	
	計	1	2,280						2,280	366	2,646	

(その他の特別職の報酬内訳)

職 名	人 員	報 酬
	(人)	(千円)
国民健康保険運営協議会委員	21	378
その他の特別職	2	4,407
合 計	23	4,785

2 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費		
		給 料	職 員 手 当	計
本 年 度	15 人	54,843 千円	37,765 千円	92,608 千円
前 年 度	15	59,479	42,838	102,317
比 較		△4,636	△5,073	△9,709
区 分	共 済 費	合 計	備 考	
本 年 度	17,804 千円	110,412 千円		
前 年 度	19,696	122,013		
比 較	△1,892	△11,601		

職員手当の	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本年度	1,148 千円	千円	1,014 千円	千円	千円
	前年度	1,148		2,154		306
	比 較			△1,140		△306
比 較	区 分	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本年度	1,091 千円	千円	5 千円	3,626 千円	千円
	前年度	677		5	5,226	
	比 較	414			△1,600	
	区 分	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
	本年度	千円	千円	12,783 千円	8,774 千円	千円
	前年度			14,153	9,101	
	比 較			△1,370	△327	
	区 分	退 職 手 当 組 合 負 担 金	退 職 手 当 組 合 加 入 特 別 負 担 金	退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金		
	本年度	9,324 千円	千円	千円		
	前年度	10,068				
	比 較	△744				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△4,636 千円	1 給与改定に伴う増減額		給与改定の状況 前年度改定率 0.15%
		115 千円		実施時期 H29.4.1
		2 普通昇給に伴う増減額	普通昇給分	平均昇給率 1.13%
		163 千円		昇給数 職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 11人

	3 その他の増減分 △4,914 千円	退職に伴う減額 千円	職員数の異動状況 現に在職する 職員数 その他 計
		新規採用に伴う増額 千円	
職員手当	△5,073 千円	他会計との異動等による増減額 △5,371 千円	本年度 15人 15人
		昇格等による増減額 835 千円	前年度 15人 15人
		その他による増減等 △378 千円	増 減
		給料額の削減による減額 千円	
		管 理 職 当 手 初 任 給 整 調 扶 養 手 当 地 域 手 当 住 居 手 当 通 勤 手 当 単 身 赴 任 当 手 特 殊 勤 務 当 手 時 間 外 当 勤 務 手 当 夜 勤 務 手 当 宿 日 直 当 手 管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手 期 末 手 当 勤 勉 手 当 退 職 手 当 退 職 手 当 組 合 負 担 金 退 職 手 当 組 合 加 入 特 別 負 担 金 退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金	人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う増 昨年度実績等に伴う減 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う減
		△1,140 △306 414 △1,600 △1,370 △327 △744	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	304,199
	平均給与月額 (円)	326,273
	平均年齢 (歳)	42.04
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	321,567
	平均給与月額 (円)	343,043
	平均年齢 (歳)	44.03

イ 初 任 給

浜 田 市			国		
区 分	一般行政職	技能労務職	区 分	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	147,100 円	143,700 円	高 校 卒	147,100 円	144,500 円
大 学 卒	168,600 円		大 学 卒	179,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	7級					
	6級	2	13.3			
	5級					
	4級	4	26.7	4級		
	3級	6	40.0	3級		
	2級			2級		
	1級	3	20.0	1級		
	計	15	100.0	計		
平成29年1月1日現在	7級					
	6級	2	12.5			
	5級					
	4級	5	31.3			
	3級	8	49.9			
	2級			2級		
	1級	1	6.3	1級		
	計	16	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任主事・主任技師	主事・技師	主事・技師	
技能労務職	4 級	3 級	2 級	1 級
	班長・主任用務員・主任乗務員	主任用務員・主任乗務員	用務員・乗務員	用務員・乗務員

エ 昇給

				合 計	一般行政職	技能労務職	その他の職
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	15	15		
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	11	11		
	号給数別内訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	11	11		
	比 率	(B/A)	(%)	73.3	73.3		
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	15	15		
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	12	12		
	号給数別内訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	12	12		
	比 率	(B/A)	(%)	80.0	80.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	制度あり	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	制度あり	
国の制度	2.125	2.275	4.400	制度あり	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時の 特別措置
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度なし	なし
国の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし

キ 地域手当

支給対象地域				
支 給 率 (%)				
支給対象職員数				
国の指定基準に 基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職	その他の職
給料総額に対する比率 (%)	0.009	0.009		
支給対象職員の比率 (%)	6.667	6.667		
代表的な特殊勤務手当の名称	強制執行手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
初 任 給 調 整 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	交通用具利用者の支給
単 身 赴 任 手 当	同 じ	

歳入歳出予算事項別明細書
(直営診療施設勘定)

1 総括
(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 診療収入	177,135	179,290	△2,155
2 使用料及び手数料	27	27	0
3 県支出金	2,187	2,214	△27
4 繰入金	95,605	92,248	3,357
5 諸収入	3,289	3,375	△86
歳入合計	278,243	277,154	1,089

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1総 務 費	197,609	188,024	9,585			86,198	111,411
2医 業 費	68,298	76,793	△8,495	2,187			66,111
3公 債 費	12,336	12,337	△1			12,336	
歳 出 合 計	278,243	277,154	1,089	2,187	0	98,534	177,522

2 歳 入

1 診療収入 (1 外来収入)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
1 診療収入	177,135	179,290	△2,155
1 外来収入	156,186	159,006	△2,820
1 国民健康保険診療報酬収入	25,741	26,101	△360
2 社会保険診療報酬収入	22,201	22,561	△360
3 後期高齢者医療保険診療報酬収入	81,001	82,561	△1,560
4 一部負担金収入	24,001	24,541	△540
5 介護報酬収入	241	301	△60
6 その他の診療報酬収入	3,001	2,941	60
2 その他の診療収入	20,949	20,284	665
1 諸検査等収入	20,949	20,284	665
2 使用料及び手数料	27	27	0
1 使用料	27	27	0
1 衛生使用料	27	27	0

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現 年 分	25,740	現 年 分 25,740
2 未 収 繰 越 分	1	未収繰越分 1
1 現 年 分	22,200	現 年 分 22,200
2 未 収 繰 越 分	1	未収繰越分 1
1 現 年 分	81,000	現 年 分 81,000
2 未 収 繰 越 分	1	未収繰越分 1
1 現 年 分	24,000	現 年 分 24,000
2 未 収 繰 越 分	1	未収繰越分 1
1 現 年 分	240	現 年 分 240
2 未 収 繰 越 分	1	未収繰越分 1
1 現 年 分	3,000	現 年 分 3,000
2 未 収 繰 越 分	1	未収繰越分 1
1 健 康 診 断 料	20,949	健康診断料 1,552 一般健康診査 5,350 その他健康診査 6,460 インフルエンザ予防接種料 7,587

2 使用料及び手数料 (1 使用料)

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較
3 県支出金	2,187	2,214	△27
1 県補助金	2,187	2,214	△27
1 医業費補助金	2,187	2,214	△27
4 繰入金	95,605	92,248	3,357
1 事業勘定繰入金	95,605	92,248	3,357
1 事業勘定繰入金	95,605	92,248	3,357
5 諸収入	3,289	3,375	△86
1 雑収入	3,289	3,375	△86
1 雑収入	3,289	3,375	△86
歳入合計	278,243	277,154	1,089

(單位：千円)

節		説	明	
区	分			金
1	行政財産使用料	27	行政財産使用料	27
1	医療用機械器具費補助金	2,187	医療施設等施設整備事業費	2,187
1	事業勘定繰入金	95,605	へき地直営診療施設交付金分 運営補助金	30,264 65,341
1	受託事業収入	330	医師派遣事業収入	330
2	雑入	2,959	雑入 医師住宅使用料	2,599 360

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	197,609	188,024	9,585			86,198	111,411
1 施設管理費	197,609	188,024	9,585			86,198	111,411
1 一般管理費	197,609	188,024	9,585			86,198	111,411

1 総務費（1 施設管理費）

（単位：千円）

節		説 明
区	分 金 額	
1 報酬	32,906	1 職員給与費 117,542
2 給料	45,766	2 嘱託医・嘱託職員報酬等 49,344
3 職員手当等	54,998	3 施設管理事務費 30,723
4 共済費	23,158	
7 賃金	10,058	
8 報償費	140	
9 旅費	1,773	
11 需用費	7,036	
12 役務費	2,610	
13 委託料	7,822	
14 使用料及び賃借料	7,854	
18 備品購入費	236	
19 負担金補助及び交付金	1,752	
27 公課費	1,500	

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 医 業 費	68,298	76,793	△8,495	2,187			66,111
1 医 業 費	68,298	76,793	△8,495	2,187			66,111
1 医薬品衛生材料費	57,708	65,122	△7,414				57,708
2 医療用機械器具費	10,590	11,671	△1,081	2,187			8,403

2 医 業 費 (1 医 業 費)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	48,072	1 医薬品衛生材料費 57,708
12 役務費	5,698	
14 使用料及び賃借料	3,938	
11 需用費	900	1 医療用機械器具費 10,590
13 委託料	4,588	
18 備品購入費	4,902	
23 償還金利子及び割引料	200	

[illegible]

3 公 債 費 (1 公 債 費)

(單位：千円)

節		説	明
区	分		
23	償還金利子及び割引料	12,027	1 長期債元金 12,027
23	償還金利子及び割引料	309	1 長期債利子 309

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	議 員											
	そ の 他	11	32,906						32,906	5,134	38,040	
	計	11	32,906						32,906	5,134	38,040	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他	11	32,808						32,808	4,955	37,763	
	計	11	32,808						32,808	4,955	37,763	
比 較	長 等											
	議 員											
	そ の 他		98						98	179	277	
	計		98						98	179	277	

(その他の特別職の報酬内訳)

職 名	人 員	報 酬
その他の特別職	(人) 11	(千円) 32,906
合 計	11	32,906

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費		
		給 料	職 員 手 当	計
本 年 度	10 人	45,766 千円	54,998 千円	100,764 千円
前 年 度	10	45,199	54,311	99,510
比 較		567	687	1,254

区 分	共 済 費	合 計	備 考
本 年 度	16,669 千円	117,433 千円	
前 年 度	16,262	115,772	
比 較	407	1,661	

職員手当の 比 較	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本年度	1,882 千円	12,401 千円	1,314 千円	3,314 千円	276 千円
	前年度	1,882	12,657	1,170	3,261	600
	比 較		△256	144	53	△324
	区 分	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本年度	966 千円	千円	4,980 千円	1,997 千円	千円
	前年度	1,076		4,980	2,000	
	比 較	△110			△3	
	区 分	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
	本年度	480 千円	千円	11,651 千円	7,956 千円	千円
	前年度	480		11,282	7,282	
	比 較			369	674	

比 較	区 分	退 職 手 当 組 合 負 担 金	退 職 手 当 組 合 加 入 特 別 負 担 金	退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金
	本年度	7,781 千円	千円	千円
	前年度	7,641		
	比 較	140		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	567 千円	1 給与改定に伴う増減額		給与改定の状況 前年度改定率 0.15%
				実施時期 H29.4.1
		2 普通昇給に伴う増減額	普通昇給分	平均昇給率 1.13%
				昇給数 職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 6人

	3 その他の増減分 172 千円	退職に伴う減額 千円	職員数の異動状況		
		新規採用に伴う増額 千円	現在に在職する 職員数	その他	計
		他会計との異動等による増減額 千円	本年度	10人	10人
		昇格等による増減額 427 千円	前年度	10人	10人
		その他による増減等 △255 千円	増 減		
		給料額の削減による減額 千円			
職員手当	687 千円	管 理 職 手 当 初 任 給 調 整 扶 養 手 当 地 域 手 当 住 居 手 当 通 勤 手 当 単 身 赴 任 手 当 特 殊 勤 務 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 夜 勤 務 手 当 宿 日 直 手 当 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 期 末 手 当 勤 勉 手 当 退 職 手 当 退 職 手 当 組 合 金 退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金	△256 144 53 △324 △110 △3 369 674 140	期間区分変更に伴う減 制度改正等に伴う増 昇給に伴う増 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う減 昨年度実績等に伴う減 人事異動等に伴う増 支給割合変更等に伴う増 人事異動等に伴う増	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	医 療 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	494,000
	平均給与月額 (円)	1,160,863
	平均年齢 (歳)	47.06
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	488,167
	平均給与月額 (円)	1,167,683
	平均年齢 (歳)	46.06

イ 初任給

浜田 市			国		
区 分	一般行政職	医 療 職	区 分	一般行政職	医 療 職
高 校 卒	147,100 円		高 校 卒	147,100 円	
大 学 卒	168,600 円	271,200 円	大 学 卒	179,200 円	246,400 円

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			医 療 職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	7級					
	6級					
	5級	1	100.0			
	4級			4級		
	3級			3級	3	100.0
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計	3	100.0
平成29年1月1日現在	7級					
	6級					
	5級	1	100.0			
	4級			4級		
	3級			3級	3	100.0
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	1	100.0	計	3	100.0

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任看護師
	3 級 主任主事・主任看護師	2 級 主事・看護師	1 級 主事・看護師	
医 療 職	4 級	3 級	2 級	1 級
	部長	所長	医師	医師

エ 昇給

				合 計	一般行政職	医 療 職	その他の職
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	10	1	3	6
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	6	1	2	3
	号給数別内訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	6	1	2	3
	比 率	(B/A)	(%)	60.0	100.0	66.7	50.0
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	10	1	3	6
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	6	1	2	3
	号給数別内訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)	1			1
		4号給	(人)	5	1	2	2
	比 率	(B/A)	(%)	60.0	100.0	66.7	50.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	制度あり	
前年度	2.075	2.225	4.300	制度あり	
国の制度	2.125	2.275	4.400	制度あり	

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時の 特別措置
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度なし	なし
国の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし

キ 地域手当

支給対象地域	医 療 職			
支 給 率 (%)	16			
支給対象職員数	3			
国の指定基準に 基づく支給率 (%)	16			

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	医 療 職	その他の職
給料総額に対する比率 (%)	10.881		26.919	0.772
支給対象職員の比率 (%)	90.000		100.000	100.000
代表的な特殊勤務手当の名称	医師手当、放射線取扱手当			

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
初任給調整手当	同 じ	
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	一部異なる	交通用具利用者の支給
単身赴任手当	同 じ	

地方債に関する調書

区 分	前々年度末 現在	前年度末 現在高	前年度末 現在高見込額	当該年度中		増減見込み		当該年度末 現在高見込額
				当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額	当該年度中 元金償還見込額	当該年度中 元金償還見込額	
病 院 事 業 債		1,335	683		683			
過疎対策事業債		38,395	27,209		11,344			15,865
計		39,730	27,892		12,027			15,865

平成 30 年度

浜 田 市 駐 車 場 事 業 特 別 会 計 予 算

平成 30 年度 浜田市駐車場事業特別会計予算

平成 30 年度浜田市の駐車場事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 35,672 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「表 歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 22 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事 業 収 入		30,059
	1 事 業 収 入	30,059
2 財 産 収 入		20
	1 財 産 運 用 収 入	20
3 繰 入 金		5,592
	1 基 金 繰 入 金	5,592
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
歳 入	合 計	35,672

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 駐 車 場 費		17,668
	1 総 務 管 理 費	17,668
2 公 債 費		18,004
	1 公 債 費	18,004
歳 出 合 計		35,672

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	30,059	34,153	△4,094
2 財産収入	20	20	0
3 繰入金	5,592	0	5,592
4 繰越金	1	1	0
諸収入	0	2,170	△2,170
歳入合計	35,672	36,344	△672

(歲 出)

(単位：千円)

[illegible]

2 歳 入

1 事業収入 (1 事業収入)

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 事業収入	30,059	34,153	△4,094
1 事業収入	30,059	34,153	△4,094
1 駐車場使用料	4,676	4,977	△301
2 駐車場納付金	25,383	29,176	△3,793
2 財産収入	20	20	0
1 財産運用収入	20	20	0
1 利子及び配当金	20	20	0
3 繰入金	5,592	0	5,592
1 基金繰入金	5,592	0	5,592
1 財政調整基金繰入金	5,592	0	5,592
4 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
1 繰越金	1	1	0
諸収入	0	2,170	△2,170
雑収入	0	2,170	△2,170
雑収入	0	2,170	△2,170
歳入合計	35,672	36,344	△672

(単位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 駐 車 場 使 用 料	4,676	駐車場使用料 自動販売機敷地使用料
		4,664 12
1 駐 車 場 納 付 金	25,383	指定管理者納付金
		25,383
1 利 子 及 び 配 当 金	20	財政調整基金
		20
1 財 政 調 整 基 金 繰 入 金	5,592	財政調整基金繰入金
		5,592
1 前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金
		1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 駐車場費	17,668	18,340	△672			17,655	13
1 総務管理費	17,668	18,340	△672			17,655	13
1 一般管理費	2,474	7,016	△4,542			2,474	
2 施設維持管理費	15,194	11,324	3,870			15,181	13

1 駐車場費 (1 総務管理費)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	20	1 公課費 2,454
27 公課費	2,454	2 財政調整基金積立金 20
11 需用費	1,248	1 栄町駐車場管理運営費 615
12 役務費	18	2 道分山立体駐車場管理運営費 14,579
13 委託料	324	
15 工事請負費	7,194	
19 負担金補助及び交付金	6,410	

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 公 債 費	18,004	18,004	0			18,004	
1 公 債 費	18,004	18,004	0			18,004	
1 元 金	16,959	16,691	268			16,959	
2 利 子	1,045	1,313	△268			1,045	

2 公 債 費 (1 公 債 費)

(單位: 千円)

節		説	明
区	分		
23	償還金利子及び割引料	16,959	1 長期債元金 16,959
23	償還金利子及び割引料	1,045	1 長期債利子 1,045

地 方 債 に 関 す る 調 書

区 分	前々年度末 現在	前年度末 現在	前年度末 現在	当該年度中 起債額	当該年度中 償還額	増減見込み 当該年度中 元金償還見込額	当該年度末 現在	当該年度末 現在
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
駐 車 場 事 業 債	86,178	69,487	69,487		16,959	16,959	52,528	52,528
計	86,178	69,487	69,487		16,959	16,959	52,528	52,528

平成 30 年度

浜田市公設水産物仲買売場 特 別 会 計 予 算

平成 30 年度 浜田市公設水産物仲買売場特別会計予算

平成 30 年度浜田市の公設水産物仲買売場特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 16,165 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「表 歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 22 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		16,104
	1 使用料	16,104
2 財産収入		58
	1 財産運用収入	58
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
4 諸収入		2
	1 雑収入	2
歳 入	合 計	16,165

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 水産物仲買売場費		16,165
	1 総務管理費	16,165
歳 出 合 計		16,165

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	16,104	16,500	△396
2 財産収入	58	15	43
3 繰越金	1	1	0
4 諸収入	2	2	0
歳入合計	16,165	16,518	△353

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1水産物仲買売場費	16,165	16,518	△353			16,162	3
歳 出 合 計	16,165	16,518	△353	0	0	16,162	3

1 使用料及び手数料 (1 使用料)

6

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1 水産物仲買売場使用料	16,104	水産物仲買売場使用料	16,104
1 利子及び配当金	58	財政調整基金	58
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 雑入	1	預金利子	1
2 水産物仲買売場雑入	1	水産物仲買売場雑入	1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 水産物仲買売場費	16,165	16,518	△353			16,162	3
1 総務管理費	16,165	16,518	△353			16,162	3
1 一般管理費	59	16	43			58	1
2 施設維持管理費	16,106	16,502	△396			16,104	2

1 水産物仲買売場費 (1 総務管理費)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	59	1 財政調整基金積立金 59
11 需用費	2,094	1 水産物仲買売場維持管理費 16,106
12 役務費	12	
13 委託料	5,143	
14 使用料及び賃借料	4,976	
19 負担金補助及び交付金	2,688	
27 公課費	1,193	

債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 書

事 項	限 度 額	前年度末までの支出見込額		当該年度 支出見込額	明年度以降の支出予定額		左の財源内訳	
		期	間	金 額	期	間	特定財源	一般財源
公設水産物仲買売場維持管理費	千円 26,195	平成29年度から		千円 5,239	平成33年度まで		千円 15,717	千円
計	26,195			5,239			15,717	

平成 30 年度

浜田市公共下水道事業 特 別 会 計 予 算

平成 30 年度 浜田市公共下水道事業特別会計予算

平成 30 年度浜田市の公共下水道事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 756,632 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地 方 債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 3 表 地方債」による。

平成 30 年 2 月 22 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

第1表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		6,960
	1 負 担 金	6,960
2 使 用 料 及 び 手 数 料		85,152
	1 使 用 料	85,077
	2 手 数 料	75
3 国 庫 支 出 金		51,050
	1 国 庫 補 助 金	51,050
4 繰 入 金		377,668
	1 一 般 会 計 繰 入 金	377,668
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
7 市 債		235,800
	1 市 債	235,800
歳 入 合 計		756,632

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 下 水 道 費		299,718
	1 総 務 管 理 費	146,055
	2 公 共 下 水 道 建 設 費	153,663
2 公 債 費		456,914
	1 公 債 費	456,914
歳 出 合 計		756,632

第 2 表 債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
公 営 企 業 会 計 適 用 事 業	平 成 31 年 度	千円 1,980

第 3 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
下 水 道 事 業	千円 235,800	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件に よる。ただし、市財 政の都合により据置 期間及び償還期限を 短縮し、若しくは延 長し、繰上償還を行 い、又は借換えする ことができる。
計	235,800			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	6,960	5,566	1,394
2 使用料及び手数料	85,152	81,066	4,086
3 国庫支出金	51,050	64,400	△13,350
4 繰入金	377,668	376,698	970
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1	1	0
7 市債	235,800	252,800	△17,000
歳入合計	756,632	780,532	△23,900

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1 下 水 道 費	299,718	337,030	△37,312	51,050	117,000	46,564	85,104
2 公 債 費	456,914	443,502	13,412		118,800	338,114	
歳 出 合 計	756,632	780,532	△23,900	51,050	235,800	384,678	85,104

2 歳 入

1 分担金及び負担金 (1 負 担 金)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
項			
目			
1 分担金及び負担金	6,960	5,566	1,394
1 負 担 金	6,960	5,566	1,394
1 公共下水道事業費負担金	6,960	5,566	1,394
2 使用料及び手数料	85,152	81,066	4,086
1 使 用 料	85,077	80,981	4,096
1 公共下水道事業使用料	85,077	80,981	4,096
2 手 数 料	75	85	△10
1 公共下水道事業費手数料	75	85	△10
3 国庫支出金	51,050	64,400	△13,350
1 国庫補助金	51,050	64,400	△13,350
1 公共下水道事業費国庫補助金	51,050	64,400	△13,350
4 繰 入 金	377,668	376,698	970
1 一般会計繰入金	377,668	376,698	970
1 一般会計繰入金	377,668	376,698	970
5 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
6 諸 収 入	1	1	0
1 雑 入	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区	金額	
1 現年度分受益者負担金	6,934	現年度分受益者負担金 6,934
2 過年度分受益者負担金	26	受益者負担金滞納繰越分 26
1 公共下水道事業使用料	85,077	公共下水道施設使用料 84,896 過年度分公共下水道施設使用料 180 行政財産使用料 1
1 公共下水道事業費手数料	75	督促手数料 40 指定業者登録手数料 35
1 公共下水道事業費補助金	51,050	公共下水道事業費 51,050
1 一般会計繰入金	377,668	一般会計繰入金 377,668
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

6 諸 収 入 (1 雑 入)

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑 入	1	1	0
7 市 債	235,800	252,800	△17,000
1 市 債	235,800	252,800	△17,000
1 下水道事業債	235,800	252,800	△17,000
歳 入 合 計	756,632	780,532	△23,900

(単位：千円)

節		説	明
区	分		
1 雑	入	1	公共下水道事業雑入 1
1 下 水 道 事 業 債		235,800	公共下水道整備事業費 117,000 資本費平準化債 118,800

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 下水道費	299,718	337,030	△37,312	51,050	117,000	46,564	85,104
1 総務管理費	146,055	157,630	△11,575		14,400	46,551	85,104
1 一般管理費	61,175	67,856	△6,681		14,400	46,551	224
2 施設維持管理費	84,880	89,774	△4,894				84,880

1 下水道費 (1 総務管理費)

(単位: 千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1 報酬	132	1 職員給与費	36,950
2 給料	18,262	2 下水道事務費	4,949
3 職員手当等	12,602	3 普及啓発事業	165
4 共済費	6,086	4 下水道台帳整備事業	1,858
8 報償費	118	5 下水道事業審議会費	139
9 旅費	257	6 水洗化促進事業	111
11 需用費	421	7 使用料等賦課徴収費	2,400
12 役務費	272	8 公営企業会計適用事業	14,103
13 委託料	18,047	9 警報システム統合事業	500
14 使用料及び賃借料	5		
15 工事請負費	500		
18 備品購入費	6		
19 負担金補助及び交付金	417		
23 償還金利子及び割引料	50		
27 公課費	4,000		
11 需用費	23,511	1 施設維持管理費	84,880
12 役務費	675		
13 委託料	58,971		
15 工事請負費	1,723		

[illegible]

1 下水道費 (2 公共下水道建設費)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
4 共済費	287	1 浜田地区下水道整備事業 118,200 2 長寿命化改修事業 35,463
7 賃金	1,837	
9 旅費	73	
11 需用費	479	
12 役務費	90	
13 委託料	28,000	
14 使用料及び賃借料	251	
15 工事請負費	111,463	
19 負担金補助及び交付金	183	
22 補償補填及び賠償金	11,000	

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 公 債 費	456,914	443,502	13,412		118,800	338,114	
1 公 債 費	456,914	443,502	13,412		118,800	338,114	
1 元 金	397,229	377,877	19,352		86,800	310,429	
2 利 子	59,685	65,625	△5,940		32,000	27,685	

2 公 債 費 (1 公 債 費)

(單位：千円)

箇		説	明
区	分		
23	償還金利子及び割引料	397,229	1 長期債元金 397,229
23	償還金利子及び割引料	59,685	1 長期債利子 59,685

給 与 費 明 細 書

1 特別職

区 分		職 員 数	給 与 費							共 済 費	合 計	備 考
			報 酬	給 料	期 末 手 当 年 間 支 給 率	地 域 手 当	寒 冷 地 手 当	そ の 他 の 手 当	計			
本 年 度	長 等	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	
	議 員											
	そ の 他	11	132						132		132	
	計	11	132						132		132	
前 年 度	長 等											
	議 員											
	そ の 他	11	132						132		132	
	計	11	132						132		132	
比 較	長 等											
	議 員											
	そ の 他											
	計											

(その他の特別職の報酬内訳)

職 名	人 員	報 酬
下水道事業審議会委員	(人) 11	(千円) 132
合 計	11	132

2 一般職

(1) 総括

区 分	職 員 数	給 与 費		
		給 料	職 員 手 当	計
本 年 度	(1) 4 人	18,262 千円	12,602 千円	30,864 千円
前 年 度	5	19,300	13,268	32,568
比 較	(1) △1	△1,038	△666	△1,704
区 分	共 済 費	合 計	備 考	
本 年 度	6,032 千円	36,896 千円		
前 年 度	6,165	38,733		
比 較	△133	△1,837		

注 () は再任用短時間勤務の職員数 (外数)

職員手当の	区 分	管 理 職 手 当	初任給調整手当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本年度	500 千円	千円	1,218 千円	千円	千円
	前年度	500		696		
	比 較			522		
比 較	区 分	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本年度	101 千円	千円	千円	1,015 千円	千円
	前年度	412			815	
	比 較	△311			200	
	区 分	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
	本年度	千円	千円	4,257 千円	2,822 千円	千円
	前年度			4,621	2,972	
	比 較			△364	△150	
	区 分	退 職 手 当 組 合 負 担 金	退 職 手 当 組 合 加 入 特 別 負 担 金	退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金		
	本年度	2,689 千円	千円	千円		
	前年度	3,252				
	比 較	△563				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△1,038 千円	1 給与改定に伴う増減額 30 千円		給与改定の状況 前年度改定率 0.15%
		2 普通昇給に伴う増減額 258 千円	普通昇給分	実施時期 H29.4.1 平均昇給率 1.13%
				昇給数 職員数
				1号給 2号給 3号給 4号給 3人

	3 その他の増減分 △1,326 千円	退職に伴う減額 千円	職員数の異動状況		
		新規採用に伴う増額 2,446 千円	現に在職する 職員数	その他	計
職員手当	△666 千円	他会計との異動等による増減額 △3,800 千円	本年度	4人	4人
		昇格等による増減額 118 千円	前年度	5人	5人
		その他による増減等 △90 千円	増 減	△1人	△1人
		給料額の削減による減額 千円			
		管 理 職 当 手 初 任 給 整 調 扶 養 手 当 522	人事異動等に伴う増		
		地 域 手 当 住 居 手 当 通 勤 手 当 △311	人事異動等に伴う減		
		単 身 赴 任 当 手 特 殊 勤 務 当 手 時 間 外 200 勤 務 手 当 夜 勤 務 手 当 宿 日 直 当 手 管 理 職 員 勤 務 当 手 期 末 手 当 △364 勤 勉 手 当 △150 退 職 手 当 退 職 手 当 組 負 担 金 △563 退 職 手 当 組 合 加 入 特 別 負 担 金 退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金	昨年度実績等に伴う増		
			人事異動等に伴う減		
			人事異動等に伴う減		
			人事異動等に伴う減		
			人事異動等に伴う減		
			人事異動等に伴う減		
			人事異動等に伴う減		
			人事異動等に伴う減		
			人事異動等に伴う減		
			人事異動等に伴う減		

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在		
平均給料月額 (円)	326,724	
平均給与月額 (円)	359,349	
平均年齢 (歳)	43.05	
平成29年1月1日現在		
平均給料月額 (円)	335,796	
平均給与月額 (円)	363,196	
平均年齢 (歳)	44.00	

イ 初 任 給

浜 田 市			国		
区 分	一般行政職	技能労務職	区 分	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	147,100 円	143,700 円	高 校 卒	147,100 円	144,500 円
大 学 卒	168,600 円		大 学 卒	179,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	7級					
	6級	1	25.0			
	5級					
	4級	1	25.0	4級		
	3級	2	50.0	3級		
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	4	100.0	計		
平成29年1月1日現在	7級					
	6級	1	20.0			
	5級	1	20.0			
	4級	1	20.0			
	3級	2	40.0			
	2級			2級		
	1級			1級		
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任主事・主任技師	主事・技師	主事・技師	
技能労務職	4 級	3 級	2 級	1 級
	班長・主任用務員・主任乗務員	主任用務員・主任乗務員	用務員・乗務員	用務員・乗務員

エ 昇給

				合 計	一般行政職	技能労務職	その他の職
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	4	4		
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	3	3		
	号給数別内訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	3	3		
	比 率	(B/A)	(%)	75.0	75.0		
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	5	5		
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給	(人)				
		2号給	(人)				
		3号給	(人)				
		4号給	(人)	4	4		
	比 率	(B/A)	(%)	80.0	80.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	制度あり	
前 年 度	2.075 (1.050)	2.225 (1.200)	4.300 (2.250)	制度あり	
国の制度	2.125 (1.075)	2.275 (1.225)	4.400 (2.300)	制度あり	

注 () は再任用職員の標準的な支給率

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時の 特別措置
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度なし	なし
国の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし

キ 地域手当

支給対象地域				
支 給 率 (%)				
支給対象職員数				
国の指定基準に 基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職	その他の職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
初 任 給 調 整 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	交通用具利用者の支給
単 身 赴 任 手 当	同 じ	

債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 書

事 項	限 度 額 千円	前年度末までの支出見込額		当該年度 支出見込額 千円	明年度以降の支出予定額		左の財源内訳	
		期 間	金 額 千円		期 間	金 額 千円	特定財源 千円	一般財源 千円
公営企業会計適用事業	1,980	平成31年度から			平成31年度まで	1,980		1,980
計	1,980					1,980		1,980

地方債に関する調書

区 分	前々年度末 現在	前年度末 現在	前年度末 現在高見込額	当該年度中		当該年度中 起債見込額	増減見込み		当該年度末 現在高見込額
				当該年度中	当該年度中 元金償還見込額		当該年度中	当該年度中	
過疎対策事業債	511,933		499,351	51,400	71,739			479,012	
下水道事業債	4,216,675		4,101,680	184,400	325,490			3,960,590	
計	4,728,608		4,601,031	235,800	397,229			4,439,602	

平成 30 年度

浜田市農業集落排水事業
特 別 会 計 予 算

平成 30 年度 浜田市農業集落排水事業特別会計予算

平成 30 年度浜田市の農業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 692,533 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第 1 表 歳入歳出予算」による。

(地 方 債)

第 2 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、「第 2 表 地方債」による。

平成 30 年 2 月 22 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

第1表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		373
	1 分 担 金	373
2 使 用 料 及 び 手 数 料		83,119
	1 使 用 料	83,069
	2 手 数 料	50
3 県 支 出 金		9,696
	1 県 補 助 金	9,696
4 繰 入 金		359,643
	1 一 般 会 計 繰 入 金	359,643
5 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
6 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
7 市 債		239,700
	1 市 債	239,700
歳 入 合 計		692,533

2 歲 出

(單位：千円)

款	項	金 額
1 農 業 集 落 排 水 費		186,307
	1 總 務 管 理 費	162,863
	2 農 業 集 落 排 水 建 設 費	23,444
2 公 債 費		506,226
	1 公 債 費	506,226
歲 出 合 計		692,533

第 2 表 地 方 債

起 債 の 目 的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
農 業 集 落 排 水 事 業	千円 239,700	証書借入 又は 証券発行	5.0%以内 (ただし、利率見直 し方式で借り入れる 資金について、利率 の見直しを行った後 においては、当該見 直し後の利率)	借入先の融資条件に よる。ただし、市財 政の都合により据置 期間及び償還期限を 短縮し、若しくは延 長し、繰上償還を行 い、又は借換えする ことができる。
計	239,700			

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	373	503	△130
2 使用料及び手数料	83,119	82,661	458
3 県支出金	9,696	20,210	△10,514
4 繰入金	359,643	343,280	16,363
5 繰越金	1	1	0
6 諸収入	1	1	0
7 市債	239,700	231,700	8,000
歳入合計	692,533	678,356	14,177

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1農業集落排水費	186,307	194,271	△7,964	9,696	19,600	73,905	83,106
2公 債 費	506,226	484,085	22,141		220,100	286,126	
歳 出 合 計	692,533	678,356	14,177	9,696	239,700	360,031	83,106

2 歳 入

1 分担金及び負担金 (1 分 担 金)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
項			
目			
1 分担金及び負担金	373	503	△130
1 分 担 金	373	503	△130
1 農業集落排水事業費分担金	373	503	△130
2 使用料及び手数料	83,119	82,661	458
1 使 用 料	83,069	82,611	458
1 農業集落排水事業使用料	83,069	82,611	458
2 手 数 料	50	50	0
1 農業集落排水事業費手数料	50	50	0
3 県支出金	9,696	20,210	△10,514
1 県補助金	9,696	20,210	△10,514
1 農業集落排水事業費県補助金	9,696	20,210	△10,514
4 繰 入 金	359,643	343,280	16,363
1 一般会計繰入金	359,643	343,280	16,363
1 一般会計繰入金	359,643	343,280	16,363
5 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
6 諸 収 入	1	1	0
1 雑 入	1	1	0

(単位：千円)

節		説明
区	金額	
1 現年度分受益者分担金	337	現年度分受益者分担金 337
2 過年度分受益者分担金	36	受益者分担金滞納繰越分 36
1 行政財産使用料	29	行政財産使用料 29
2 農業集落排水事業使用料	83,040	農業集落排水施設使用料 82,790 過年度分農業集落排水施設使用料 250
1 農業集落排水事業費手数料	50	督促手数料 50
1 農業集落排水事業費補助金	9,696	農業集落排水事業費 9,696
1 一般会計繰入金	359,643	一般会計繰入金 359,643
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1

6 諸 収 入 (1 雑 入)

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 雑 入	1	1	0
7 市 債	239,700	231,700	8,000
1 市 債	239,700	231,700	8,000
1 農業集落排水事業債	239,700	231,700	8,000
歳 入 合 計	692,533	678,356	14,177

(單位：千円)

節		説明
区分	金額	
1 雑入	1	農業集落排水事業雑入 1
1 農業集落排水事業債	239,700	農業集落排水整備事業費 19,600 資本費平準化債 220,100

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 農業集落排水費	186,307	194,271	△7,964	9,696	19,600	73,905	83,106
1 総務管理費	162,863	177,781	△14,918	3,000	3,000	73,757	83,106
1 一般管理費	52,735	59,412	△6,677	3,000	3,000	46,669	66
2 施設維持管理費	110,128	118,369	△8,241			27,088	83,040

1 農業集落排水費 (1 総務管理費)

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
2 給料	13,605	1 職員給与費	28,283
3 職員手当等	10,163	2 農業集落排水事務費	8,544
4 共済費	4,515	3 水洗化促進事業	66
8 報償費	9	4 使用料等賦課徴収費	2,342
9 旅費	46	5 長寿命化計画策定事業	6,000
11 需用費	233	6 警報システム統合事業	7,500
12 役務費	321		
13 委託料	7,788		
15 工事請負費	7,500		
18 備品購入費	6		
19 負担金補助及び交付金	105		
23 償還金利子及び割引料	36		
27 公課費	8,408		
11 需用費	36,160	1 施設維持管理費	108,017
12 役務費	1,969	2 個別浄化槽維持管理費	2,111
13 委託料	65,506		
14 使用料及び賃借料	99		
15 工事請負費	6,369		
27 公課費	25		

[illegible]

1 農業集落排水費 (2 農業集落排水建設費)

(單位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
14 需用費	70	1 弥荣地区農業集落排水施設機能強 化対策事業 15,473
15 工事請負費	23,374	2 長寿命化改修事業 7,971

[illegible]

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費		
		給 料	職 員 手 当	計
本 年 度	4 人	13,605 千円	10,163 千円	23,768 千円
前 年 度	4	15,111	11,204	26,315
比 較		△1,506	△1,041	△2,547
区 分	共 済 費	合 計	備 考	
本 年 度	4,485 千円	28,253 千円		
前 年 度	5,198	31,513		
比 較	△713	△3,260		

職員手当の	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	千円	千円	600 千円	千円	912 千円
	前 年 度			798		648
	比 較			△198		264
比 較	区 分	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	261 千円	千円	千円	656 千円	千円
	前 年 度	244			1,020	
	比 較	17			△364	
	区 分	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	千円	千円	3,230 千円	2,191 千円	千円
	前 年 度			3,618	2,309	
	比 較			△388	△118	
	区 分	退 職 手 当 組 合 負 担 金	退 職 手 当 組 合 加 入 特 別 負 担 金	退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金		
	本 年 度	2,313 千円	千円	千円		
	前 年 度	2,567				
	比 較	△254				

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	△1,506 千円	1 給与改定に伴う増減額		給与改定の状況 前年度改定率 0.15%
				実施時期 H29.4.1
		2 普通昇給に伴う増減額	普通昇給分	平均昇給率 1.13%
				昇給数 職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 4人

	3 その他の増減分 △1,770 千円	退職に伴う減額 千円	職員数の異動状況		
		新規採用に伴う増額 千円	現に在職する 職員数	その他	計
		他会計との異動等による増減額 △2,092 千円	本年度	4人	4人
		昇格等による増減額 322 千円	前年度	4人	4人
		その他による増減等 千円	増	減	
		給料額の削減による減額 千円			
職員手当	△1,041 千円	管 理 職 当 手 任 給 整 初 調 養 手 当 扶 地 域 手 当 地 住 居 手 当 域 通 勤 手 当 手 単 身 赴 任 当 手 特 殊 勤 務 当 手 時 間 外 当 勤 務 手 当 夜 勤 務 手 当 勤 務 手 当 宿 日 直 当 手 管 理 職 員 特 別 勤 務 当 手 期 末 手 当 勤 勉 手 当 手 退 職 手 当 手 退 職 手 当 組 合 負 担 金 退 職 手 当 組 合 加 入 特 別 負 担 金 退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金	△198 264 17 △364 △388 △118 △254	人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う増 人事異動等に伴う増 昨年度実績等に伴う減 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う減	

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	262,033	
	平均給与月額 (円)	290,433	
	平均年齢 (歳)	35.07	
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	296,580	
	平均給与月額 (円)	324,480	
	平均年齢 (歳)	40.10	

イ 初任給

浜 田 市			国		
区 分	一般行政職	技能労務職	区 分	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	147,100 円	143,700 円	高 校 卒	147,100 円	144,500 円
大 学 卒	168,600 円		大 学 卒	179,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	7級					
	6級					
	5級					
	4級	1	33.4	4級		
	3級	1	33.3	3級		
	2級			2級		
	1級	1	33.3	1級		
	計	3	100.0	計		
平成29年1月1日現在	7級					
	6級					
	5級					
	4級	2	40.0			
	3級	1	20.0			
	2級	1	20.0	2級		
	1級	1	20.0	1級		
	計	5	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	3 級	2 級	1 級	
	主任主事・主任技師	主事・技師	主事・技師	
技能労務職	4 級	3 級	2 級	1 級
	班長・主任用務員・主任乗務員	主任用務員・主任乗務員	用務員・乗務員	用務員・乗務員

エ 昇給

			合 計	一般行政職	技能労務職	その他の職
本年度	職 員 数	(A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
	比 率	(B/A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職 員 数	(A) (人)	4	4		
	昇給に係る職員数	(B) (人)	4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)				
		2号給 (人)				
		3号給 (人)				
		4号給 (人)	4	4		
	比 率	(B/A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.125	2.275	4.400	制度あり	
前年度	2.075	2.225	4.300	制度あり	
国の制度	2.125	2.275	4.400	制度あり	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時の 特別措置
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度なし	なし
国の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし

キ 地域手当

支給対象地域				
支給率 (%)				
支給対象職員数				
国の指定基準に 基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職	その他の職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
初任給調整手当	同 じ	
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	一部異なる	交通用具利用者の支給
単身赴任手当	同 じ	

地 方 債 に 関 す る 調 書

区 分	前々年度末 現在	前年度末 現在	前年度末 現在	当該年度中		当該年度末 現在	増減見込み		当該年度末 現在
				起債見込額	元金償還見込額		当該年度中	当該年度中	
				千円	千円	千円	千円	千円	千円
過疎対策事業債	630,633	468,288	11,200	168,566	310,922				
下水道事業債	3,677,648	3,658,140	228,500	273,638	3,613,002				
臨時財政特例債	3,064	2,654		430	2,224				
計	4,311,345	4,129,082	239,700	442,634	3,926,148				

平成 30 年度

浜田市漁業集落排水事業 特 別 会 計 予 算

平成 30 年度 浜田市漁業集落排水事業特別会計予算

平成 30 年度浜田市の漁業集落排水事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 46,597 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「表 歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 22 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 分 担 金 及 び 負 担 金		26
	1 分 担 金	26
2 使 用 料 及 び 手 数 料		13,964
	1 使 用 料	13,963
	2 手 数 料	1
3 繰 入 金		32,605
	1 一 般 会 計 繰 入 金	32,605
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
歳 入 合 計		46,597

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 漁 業 集 落 排 水 費		14,622
	1 総 務 管 理 費	14,622
2 公 債 費		31,975
	1 公 債 費	31,975
歳 出 合 計		46,597

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 分担金及び負担金	26	26	0
2 使用料及び手数料	13,964	14,198	△234
3 繰入金	32,605	35,588	△2,983
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
歳入合計	46,597	49,814	△3,217

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1漁業集落排水費	14,622	17,010	△2,388			658	13,964
2公 債 費	31,975	32,804	△829			31,975	
歳 出 合 計	46,597	49,814	△3,217	0	0	32,633	13,964

2 歳 入

1 分担金及び負担金 (1 分 担 金)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
項			
目			
1 分担金及び負担金	26	26	0
1 分 担 金	26	26	0
1 漁業集落排水事業費分担金	26	26	0
2 使用料及び手数料	13,964	14,198	△234
1 使 用 料	13,963	14,197	△234
1 漁業集落排水事業使用料	13,963	14,197	△234
2 手 数 料	1	1	0
1 漁業集落排水事業費手数料	1	1	0
3 繰 入 金	32,605	35,588	△2,983
1 一般会計繰入金	32,605	35,588	△2,983
1 一般会計繰入金	32,605	35,588	△2,983
4 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
5 諸 収 入	1	1	0
1 雑 入	1	1	0
1 雑 入	1	1	0
歳 入 合 計	46,597	49,814	△3,217

(単位：千円)

節		説	明
区	分 金 額		
1 現年度分受益者分担金	26	受益者分担金	26
1 漁業集落排水事業使用料	13,963	漁業集落排水処理施設使用料 過年度分漁業集落排水処理施設使用料	13,943 20
1 漁業集落排水事業費手数料	1	督促手数料	1
1 一般会計繰入金	32,605	一般会計繰入金	32,605
1 前年度繰越金	1	前年度繰越金	1
1 雑入	1	漁業集落排水事業雑入	1

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 漁業集落排水費	14,622	17,010	△2,388			658	13,964
1 総務管理費	14,622	17,010	△2,388			658	13,964
1 一般管理費	632	764	△132			631	1
2 施設維持管理費	13,990	16,246	△2,256			27	13,963

1 漁業集落排水費 (1 総務管理費)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	3	1 漁業集落排水事務費 632
11 需用費	50	
12 役務費	27	
18 備品購入費	22	
23 償還金利子及び割引料	30	
27 公課費	500	
11 需用費	4,906	1 施設維持管理費 13,990
12 役務費	138	
13 委託料	5,869	
14 使用料及び賃借料	51	
15 工事請負費	3,026	

[illegible]

地 方 債 に 関 す る 調 書

区 分	前々年度末 現在	前年度末 現在高見込額	当該年度末 起債見込額	当該年度中 起債見込額	増減見込み 当該年度中 元金償還見込額	当該年度末 現在高見込額
過疎対策事業債	千円 3,675	千円 2,811	千円 874	千円 1,937		
下水道事業債	268,793	242,873	25,654	217,219		
計	272,468	245,684	26,528	219,156		

平成 30 年度

浜田市生活排水処理事業 特 別 会 計 予 算

平成 30 年度 浜田市生活排水処理事業特別会計予算

平成 30 年度浜田市の生活排水処理事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 58,788 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「表 歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 22 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 使用料及び手数料		17,344
	1 使用料	17,336
	2 手数料	8
2 繰入金		41,443
	1 一般会計繰入金	41,443
3 繰越金		1
	1 繰越金	1
歳 入	合 計	58,788

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 生 活 排 水 処 理 費		41,568
	1 総 務 管 理 費	41,568
2 公 債 費		17,220
	1 公 債 費	17,220
歳 出 合 計		58,788

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	17,344	16,656	688
2 繰入金	41,443	42,053	△610
3 繰越金	1	1	0
分担金及び負担金	0	225	△225
歳入合計	58,788	58,935	△147

(歲出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1生活排水処理費	41,568	41,918	△350			24,231	17,337
2公 債 費	17,220	17,017	203			17,220	
歳 出 合 計	58,788	58,935	△147	0	0	41,451	17,337

2 歳 入

1 使用料及び手数料 (1 使 用 料)

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 使用料及び手数料	17,344	16,656	688
1 使 用 料	17,336	16,648	688
1 個別浄化槽使用料	17,336	16,648	688
2 手 数 料	8	8	0
1 生活排水処理事業費手数料	8	8	0
2 繰 入 金	41,443	42,053	△610
1 一般会計繰入金	41,443	42,053	△610
1 一般会計繰入金	41,443	42,053	△610
3 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
分担金及び負担金	0	225	△225
分 担 金	0	225	△225
生活排水処理事業分担金	0	225	△225
歳 入 合 計	58,788	58,935	△147

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 個 別 浄 化 槽 使 用 料	17,336	個別浄化槽使用料 過年度分個別浄化槽使用料 17,313 23
1 生 活 排 水 処 理 事 業 費 手 数 料	8	督促手数料 8
1 一 般 会 計 繰 入 金	41,443	一般会計繰入金 41,443
1 前 年 度 繰 越 金	1	前年度繰越金 1

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 生活排水処理費	41,568	41,918	△350			24,231	17,337
1 総務管理費	41,568	41,918	△350			24,231	17,337
1 一般管理費	769	2,231	△1,462			768	1
2 施設維持管理費	40,799	39,687	1,112			23,463	17,336

生活排水処理費 (1 総務管理費)

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
9 旅費	13	1 生活排水処理事業事務費 707 2 水洗化促進事業 62
11 需用費	13	
12 役務費	68	
18 備品購入費	4	
19 負担金補助及び交付金	71	
27 公課費	600	
11 需用費	6,762	1 施設維持管理費 40,799
12 役務費	2,316	
13 委託料	30,158	
14 使用料及び賃借料	51	
15 工事請負費	1,512	

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 公 債 費	17,220	17,017	203			17,220	
1 公 債 費	17,220	17,017	203			17,220	
1 元 金	14,887	14,482	405			14,887	
2 利 子	2,333	2,535	△202			2,333	

2 公債費 (1 公債費)

(單位：千円)

地方債に関する調書

区 分	前々年度末 現在	前年度末 現在高	当該年度中 当該年度起債見込額	増減見込み 当該年度中 元金償還見込額	当該年度末 現在高見込額	当該年度末 現在高見込額
過疎対策事業債	79,809	68,908		11,032		57,876
下水道事業債	122,125	118,544		3,855		114,689
計	201,934	187,452		14,887		172,565

平成 30 年度

浜田市後期高齢者医療 特別会計予算

平成 30 年度 浜田市後期高齢者医療特別会計予算

平成 30 年度浜田市の後期高齢者医療特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

- 1 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 796,890 千円と定める。
- 2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「表 歳入歳出予算」による。

平成 30 年 2 月 22 日 提出

浜田市長 久保田 章 市

表 歳入歳出予算

1 歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 後期高齢者医療保険料		521,954
	1 後期高齢者医療保険料	521,954
2 使用料及び手数料		200
	1 手 数 料	200
3 繰 入 金		239,456
	1 一 般 会 計 繰 入 金	239,456
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		35,279
	1 延滞金、加算金及び過料	1
	2 広 域 連 合 納 付 金	800
	3 受 託 事 業 収 入	23,457
	4 雑 入	11,021
歳 入	合 計	796,890

2 歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		32,780
	1 総 務 管 理 費	31,662
	2 徴 収 費	1,118
2 後期高齢者医療広域連合納付金		738,641
	1 後期高齢者医療広域連合負担金	738,641
3 保 健 事 業 費		24,669
	1 後期高齢者健康診査事業費	24,669
4 諸 支 出 金		800
	1 償還金及び還付加算金	800
歳 出 合 計		796,890

歳入歳出予算事項別明細書

1 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 後期高齢者医療保険料	521,954	542,566	△20,612
2 使用料及び手数料	200	200	0
3 繰入金	239,456	249,727	△10,271
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	35,279	35,907	△628
歳入合計	796,890	828,401	△31,511

(歳 出)

(単位：千円)

款	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1総 務 費	32,780	30,994	1,786			32,778	2
2後期高齢者医療広 域連合納付金	738,641	770,736	△32,095			216,686	521,955
3保 健 事 業 費	24,669	26,070	△1,401			24,669	
4諸 支 出 金	800	601	199			800	
歳 出 合 計	796,890	828,401	△31,511	0	0	274,933	521,957

2 歳 入

1 後期高齢者医療保険料 (1 後期高齢者医療保険料)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較
項			
目			
1 後期高齢者医療保険料	521,954	542,566	△20,612
1 後期高齢者医療保険料	521,954	542,566	△20,612
1 特別徴収保険料	335,763	351,257	△15,494
2 普通徴収保険料	186,191	191,309	△5,118
2 使用料及び手数料	200	200	0
1 手 数 料	200	200	0
1 督促手数料	200	200	0
3 繰 入 金	239,456	249,727	△10,271
1 一般会計繰入金	239,456	249,727	△10,271
1 事務費繰入金	22,770	21,558	1,212
2 保険基盤安定繰入金	216,686	228,169	△11,483
4 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
1 繰 越 金	1	1	0
5 諸 収 入	35,279	35,907	△628
1 延滞金、加算金及び過料	1	1	0
1 延 滞 金	1	1	0
2 広域連合納付金	800	601	199

(単位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
1 現年度分特別徴収保険料	335,763	現年度分特別徴収保険料 335,763
1 現年度分普通徴収保険料	183,191	現年度分普通徴収保険料 183,191
2 滞納繰越分普通徴収保険料	3,000	滞納分普通徴収保険料 3,000
1 督促手数料	200	督促手数料 200
1 職員給与費繰入金	14,224	職員給与費繰入金 14,224
2 事務費繰入金	8,546	事務費繰入金 8,546
1 保険基盤安定繰入金	216,686	保険基盤安定繰入金 216,686
1 繰越金	1	繰越金 1
1 延滞金	1	延滞金 1

5 諸 収 入 (2 広域連合納付金)

款 項 目	本年度予算額	前年度予算額	比 較
1 保険料還付金	780	600	180
2 還付加算金	20	1	19
3 受託事業収入	23,457	24,824	△1,367
1 後期高齢者健康診査受託料	23,457	24,824	△1,367
4 雑 入	11,021	10,481	540
1 雑 入	11,021	10,481	540
歳 入 合 計	796,890	828,401	△31,511

(單位：千円)

節		説明
区 分	金 額	
1 保 険 料 還 付 金	780	保険料還付金 780
1 還 付 加 算 金	20	還付加算金 20
1 後期高齢者健康診査受託料	23,457	後期高齢者健診受託料 23,457
1 雑 入	11,021	雑入 11,021

3 歳 出

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
1 総 務 費	32,780	30,994	1,786			32,778	2
1 総務管理費	31,662	29,738	1,924			31,660	2
1 一般管理費	31,662	29,738	1,924			31,660	2

総務費（1 総務管理費）

（単位：千円）

節		説明
区分	金額	
2 給料	12,680	1 職員給与費 25,244
3 職員手当等	8,355	2 後期高齢者医療事務費 6,418
4 共済費	4,209	
9 旅費	48	
11 需用費	55	
12 役務費	3,512	
13 委託料	1,645	
14 使用料及び賃借料	908	
19 負担金補助及び交付金	250	

[illegible]

本年度
予算額

前 年 度
予 算 額

比較

本年度予算額の財源内訳

特 定 財 源

一般財源

国県支出金

地方債

その他

2 徵 收 費

1,118

1, 256

△138

1,118

1 賦課徴収費

1, 118

1,256

△138

1, 118

1 総務費（2 徴収費）

（単位：千円）

節		説明
区	分 金 額	
11 需用費	476	1 賦課徴収事務費 1,118
12 役務費	642	

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
2 後期高齢者医療 広域連合納付金	738,641	770,736	△32,095			216,686	521,955
1 後期高齢者医療 広域連合負担金	738,641	770,736	△32,095			216,686	521,955
1 保険料等負担 金	738,641	770,736	△32,095			216,686	521,955

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
3 保健事業費	24,669	26,070	△1,401			24,669	
1 後期高齢者健康診査事業費	24,669	26,070	△1,401			24,669	
1 後期高齢者健康診査事業費	24,669	26,070	△1,401			24,669	

3 保健事業費 (1 後期高齢者健康診査事業費)

(單位：千円)

節		説 明
区 分	金 額	
11 需用費	202	1 後期高齢者医療健康診査事業 24,669
12 役務費	2,490	
13 委託料	21,977	

款 項 目	本 年 度 予 算 額	前 年 度 予 算 額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳			
				特 定 財 源			一 般 財 源
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
4 諸支出金	800	601	199			800	
1 償還金及び還付加算金	800	601	199			800	
1 保険料還付金	780	600	180			780	
2 還付加算金	20	1	19			20	

4 諸支出金 (1 償還金及び還付加算金)

(單位：千四)

節		説 明
区 分	金 額	
23 償還金利子及び割引料	780	1 保険料還付金 780
23 償還金利子及び割引料	20	1 還付加算金 20

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

区 分	職 員 数	給 与 費		
		給 料	職 員 手 当	計
本 年 度	4 人	12,680 千円	8,355 千円	21,035 千円
前 年 度	4	12,443	8,441	20,884
比 較		237	△86	151

区 分	共 済 費	合 計	備 考
本 年 度	4,187 千円	25,222 千円	
前 年 度	4,049	24,933	
比 較	138	289	

職員手当の	区 分	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当
	本 年 度	千円	千円	438 千円	千円	千円
	前 年 度			432		558
	比 較			6		△558

比 較	区 分	通 勤 手 当	単 身 赴 任 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	夜 間 勤 務 手 当
	本 年 度	160 千円	千円	千円	662 千円	千円
	前 年 度				600	
	比 較	160			62	

	区 分	宿 日 直 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 手 当
	本 年 度	千円	千円	2,938 千円	2,001 千円	千円
	前 年 度			2,881	1,854	
	比 較			57	147	

	区 分	退 職 手 当 組 合 負 担 金	退 職 手 当 組 合 加 入 特 別 負 担 金	退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金
	本 年 度	2,156 千円	千円	千円
	前 年 度	2,116		
	比 較	40		

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減事由別内訳	説 明	備 考
給 料	237 千円	1 給与改定に伴う増減額		給与改定の状況 前年度改定率 0.15%
				実施時期 H29.4.1
		2 普通昇給に伴う増減額	普通昇給分	平均昇給率 1.13%
				昇給数 職員数 1号給 2号給 3号給 4号給 4人

	3 その他の増減分 △55 千円	退職に伴う減額 千円 新規採用に伴う増額 千円 他会計との異動等による増減額 △379 千円 昇格等による増減額 324 千円 その他による増減等 千円 給料額の削減による減額 千円	職員数の異動状況 現在に在職する職員数 本年度 4人 前年度 4人 増 減 その他 計 4人 4人
職員手当	△86 千円	管 理 職 手 当 初 任 給 調 整 扶 養 手 当 6 地 域 手 当 住 居 手 当 △558 通 勤 手 当 160 単 身 赴 任 手 当 特 殊 勤 務 手 当 時 間 外 勤 務 手 当 62 夜 間 勤 務 手 当 宿 日 直 当 管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 期 末 手 当 57 勤 勉 手 当 147 退 職 手 当 退 職 手 当 組 合 負 担 金 40 退 職 手 当 組 合 加 入 特 別 負 担 金 退 職 手 当 組 合 特 別 負 担 金	人事異動等に伴う増 人事異動等に伴う減 人事異動等に伴う増 昨年度実績等に伴う増 人事異動等に伴う増 人事異動等に伴う増 人事異動等に伴う増

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
平成30年1月1日現在	平均給料月額 (円)	256,850	
	平均給与月額 (円)	278,668	
	平均年齢 (歳)	34.07	
平成29年1月1日現在	平均給料月額 (円)	257,000	
	平均給与月額 (円)	277,625	
	平均年齢 (歳)	35.03	

イ 初任給

浜 田 市			国		
区 分	一般行政職	技能労務職	区 分	一般行政職	技能労務職
高 校 卒	147,100 円	143,700 円	高 校 卒	147,100 円	144,500 円
大 学 卒	168,600 円		大 学 卒	179,200 円	

ウ 級別職員数

区 分	一般行政職			技能労務職		
	級	職員数	構成比 (%)	級	職員数	構成比 (%)
平成30年1月1日現在	7級					
	6級					
	5級					
	4級			4級		
	3級	3	75.0	3級		
	2級			2級		
	1級	1	25.0	1級		
	計	4	100.0	計		
平成29年1月1日現在	7級					
	6級					
	5級					
	4級					
	3級	3	75.0			
	2級			2級		
	1級	1	25.0	1級		
	計	4	100.0	計		

(級別の標準的な職務内容)

一般行政職	7 級	6 級	5 級	4 級
	部長	課長	係長	係長・主任主事・主任技師
	3 級 主任主事・主任技師	2 級 主事・技師	1 級 主事・技師	
技能労務職	4 級	3 級	2 級	1 級
	班長・主任用務員・主任乗務員	主任用務員・主任乗務員	用務員・乗務員	用務員・乗務員

エ 昇給

				合 計	一般行政職	技能労務職	その他の職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)			4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)			4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	4	4			
	比 率 (B/A) (%)			100.0	100.0		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)			4	4		
	昇給に係る職員数 (B) (人)			4	4		
	号給数別内訳	1号給 (人)					
		2号給 (人)					
		3号給 (人)					
		4号給 (人)	4	4			
	比 率 (B/A) (%)			100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.125	2.275	4.400	制度あり	
前 年 度	2.075	2.225	4.300	制度あり	
国の制度	2.125	2.275	4.400	制度あり	

カ 定年退職及び勤奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	退職時の 特別措置
支給率等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	制度なし	なし
国の制度	24.58688	33.2708	47.71	47.71	制度なし	なし

キ 地域手当

支給対象地域				
支 給 率 (%)				
支給対象職員数				
国の指定基準に 基づく支給率 (%)				

ク 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職	その他の職
給料総額に対する比率 (%)				
支給対象職員の比率 (%)				
代表的な特殊勤務手当の名称				

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
初 任 給 調 整 手 当	同 じ	
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	一部異なる	交通用具利用者の支給
単 身 赴 任 手 当	同 じ	